

令和5年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：令和6年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

1.	はじめに	3
2.	財務書類の作成対象会計等	4
3.	財務4表とは	5
4.	財務書類の相互関係	6
5.	財務諸表から見る状況	7
6.	財務書類	10
	(1) 一般会計等	11
	(2) 全体会計	35
	(3) 連結会計	45

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入、固定資産システムとの連携を行い、職員のコスト意識の更なる向上に努めています。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結															
全体							外郭団体								
一般会計等			その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方 三公社	第三セクター等			
一般会計	国 済 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	ふ か や 花 園 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 ポ ー ト レ ー ス 企 業 団	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光 株 式 会 社	ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet）】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
資産の部	負債の部
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	純資産の部
	過去、現役世代が既に負担した金額

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

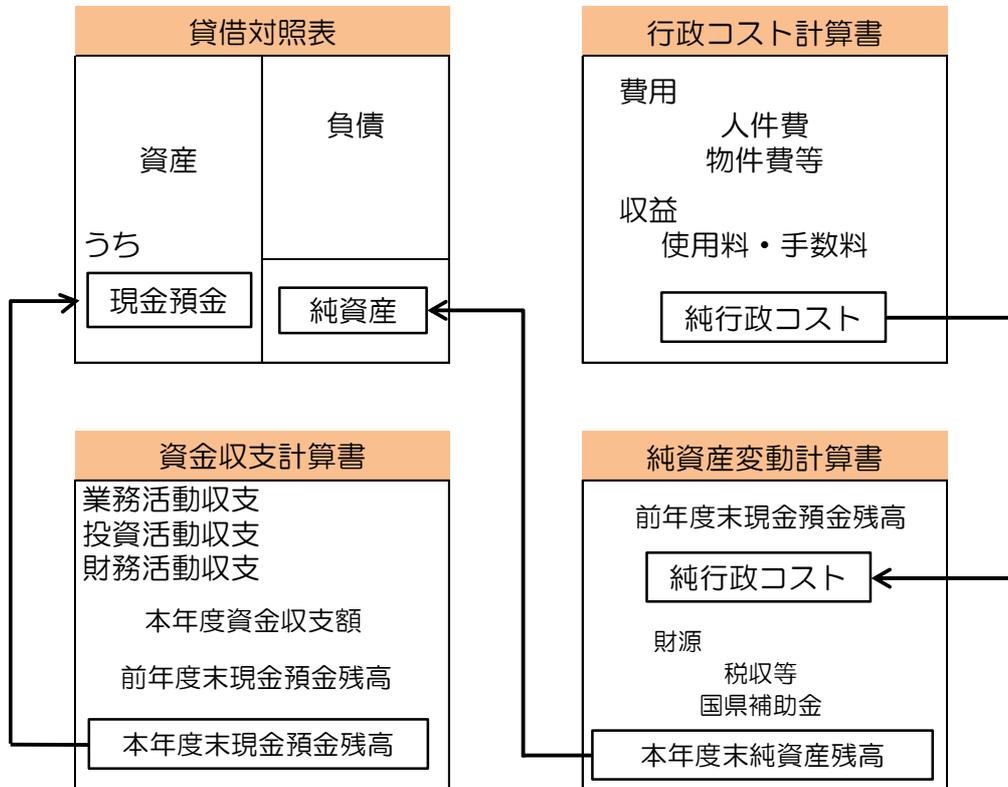
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）が1845.3億円、負債が595.1億円、純資産が1250.1億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、67.7%（前年度67.1%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、23.0%（前年度22.4%）となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く） ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、
減収補てん債特例分の合計

令和5年度 深谷市の特例地方債金額 147.6億円

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率は、68.0%（前年度66.6%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が542.9億円、経常収益が42.3億円となり、純経常行政コストは500.6億円となっております。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・ 人に係る費用（人件費）の占める割合 16.8%（前年度 17.0%）
- ・ 物に係る費用（物件費等）の占める割合 22.0%（前年度 22.6%）
- ・ その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 0.9%（前年度 2.0%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、49.2%（前年度 47.1%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、7.8%（前年度 7.2%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

一般会計等では、純資産変動額が+19.9億円となっております。

.....

行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、98.3%（前年度 98.5%）となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等では、業務活動収支が57.0億円、投資活動収支が-53.0億円、財務活動収支が-5.4億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は-1.4億円となり、本年度末資金残高は、46.0億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、25.8億円（前年度23.7億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は2.89年（前年度2.83年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産（資産合計） ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【債務償還可能年数（参考）】

債務償還可能年数は、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で債務を償還できるかを示す理論値です。国における算定方法の見直しに伴い、決算統計数値を使用した算定となったため、参考数値という取り扱いです。

債務償還可能年数は、5.13年（前年度5.33年）となっております。

深谷市においては、計画的な基金への積み立てなどを行うことで将来の負担に耐えうる財政運営を図っております。

【債務償還可能年数（参考）】 = （将来負担額 - 充当可能基金等）

÷ （経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等）

令和5年度財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,459,973	固定負債	54,540,347
有形固定資産	135,598,801	地方債	42,784,140
事業用資産	76,318,149	長期未払金	569
土地	33,272,278	退職手当引当金	11,648,764
立木竹	-	損失補償等引当金	4,948
建物	90,835,486	その他	101,926
建物減価償却累計額	△ 51,716,003	流動負債	4,977,480
工作物	6,519,775	1年内償還予定地方債	3,249,844
工作物減価償却累計額	△ 3,465,322	未払金	4,776
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	706,642
航空機	-	預り金	956,958
航空機減価償却累計額	-	その他	59,261
その他	-	負債合計	59,517,827
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	871,935	固定資産等形成分	178,780,980
インフラ資産	57,971,380	余剰分(不足分)	△ 53,763,193
土地	14,161,751		
建物	10,028,742		
建物減価償却累計額	△ 7,532,059		
工作物	150,611,276		
工作物減価償却累計額	△ 112,614,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,316,267		
物品	6,963,547		
物品減価償却累計額	△ 5,654,275		
無形固定資産	199,507		
ソフトウェア	199,507		
その他	-		
投資その他の資産	24,661,665		
投資及び出資金	11,367,212		
有価証券	76,352		
出資金	11,290,860		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	335,408		
長期貸付金	243,759		
基金	12,759,068		
減債基金	-		
その他	12,759,068		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,782		
流動資産	24,075,641		
現金預金	5,580,529		
未収金	162,748		
短期貸付金	1,728		
基金	18,319,279		
財政調整基金	16,626,687		
減債基金	1,692,592		
棚卸資産	32,650		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,293		
資産合計	184,535,614	純資産合計	125,017,787
		負債及び純資産合計	184,535,614

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,294,904
業務費用	27,574,625
人件費	9,126,463
職員給与費	7,372,002
賞与等引当金繰入額	706,642
退職手当引当金繰入額	11,162
その他	1,036,657
物件費等	17,963,485
物件費	11,944,685
維持補修費	449,877
減価償却費	5,568,923
その他	-
その他の業務費用	484,677
支払利息	223,926
徴収不能引当金繰入額	48,261
その他	212,490
移転費用	26,720,279
補助金等	11,697,421
社会保障給付	10,851,907
他会計への繰出金	3,586,878
その他	584,074
経常収益	4,232,099
使用料及び手数料	383,029
その他	3,849,070
純経常行政コスト	50,062,805
臨時損失	561,155
災害復旧事業費	-
資産除売却損	556,207
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,948
その他	-
臨時利益	72,791
資産売却益	72,791
その他	-
純行政コスト	50,551,169

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	123,031,499	177,438,189	△ 54,406,690
純行政コスト(△)	△ 50,551,169		△ 50,551,169
財源	50,914,908		50,914,908
税収等	35,147,791		35,147,791
国県等補助金	15,767,117		15,767,117
本年度差額	363,739		363,739
固定資産等の変動(内部変動)		△ 219,308	219,308
有形固定資産等の増加		3,707,150	△ 3,707,150
有形固定資産等の減少		△ 6,325,752	6,325,752
貸付金・基金等の増加		3,947,447	△ 3,947,447
貸付金・基金等の減少		△ 1,548,153	1,548,153
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,562,098	1,562,098	
その他	60,450	0	60,450
本年度純資産変動額	1,986,287	1,342,790	643,497
本年度末純資産残高	125,017,787	178,780,980	△ 53,763,193

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,517,421
業務費用支出	21,592,023
人件費支出	9,057,622
物件費等支出	12,109,364
支払利息支出	223,926
その他の支出	201,111
移転費用支出	26,925,398
補助金等支出	11,697,421
社会保障給付支出	10,855,529
他会計への繰出支出	3,788,375
その他の支出	584,074
業務収入	54,221,738
税金等収入	35,054,169
国県等補助金収入	15,251,222
使用料及び手数料収入	383,725
その他の収入	3,532,622
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,704,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,454,758
公共施設等整備費支出	4,190,857
基金積立金支出	3,173,343
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,558
その他の支出	-
投資活動収入	2,151,770
国県等補助金収入	515,894
基金取崩収入	1,216,297
貸付金元金回収収入	92,243
資産売却収入	327,336
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,302,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,280,768
地方債償還支出	3,212,979
その他の支出	67,788
財務活動収入	2,735,900
地方債発行収入	2,735,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 544,868
本年度資金収支額	△ 143,538
前年度末資金残高	4,747,419
本年度末資金残高	4,603,881
前年度末歳計外現金残高	1,009,486
本年度歳計外現金増減額	△ 32,838
本年度末歳計外現金残高	976,648
本年度末現金預金残高	5,580,529

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

主要な業務の終了により、令和5年度から産業拠点整備室が廃止されます。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：3,812千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：70,696千円

総額：74,508千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：15,278千円

総額：15,278千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：1,136千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：22,391千円

総額：23,527千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：73,350千円

総額：73,350千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国済寺区画整理事業特別会計

ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 算出無し

連結実質赤字比率 算出無し

実質公債費比率 -1.9%

将来負担比率 算出無し

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,449,544千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 3,439,739千円

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 231,808千円

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 0千円
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）
0千円
- (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,704,214千円
- (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 32,178,525千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 4,137,930千円 |
| 将来負担額 | 65,318,771千円 |
| 充当可能基金額 | 29,348,193千円 |
| 特定財源見込額 | 4,812,639千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 52,704,214千円 |
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
170,489千円

6 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。
本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
- | | |
|-------------|--------------|
| 業務活動収支 | 5,704,317千円 |
| + うち支払利息支出 | 223,926千円 |
| + 投資活動収支 | △5,302,988千円 |
| + うち基金積立金支出 | 3,173,343千円 |
| - うち基金取崩収入 | 1,216,297千円 |
| = 基礎的財政収支 | 2,582,301千円 |

(2) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性
ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	5,704,317千円
減価償却費	-5,568,923千円
賞与等引当金繰入額	-706,642千円
退職手当引当金繰入額	-11,162千円
徴収不能引当金繰入額	-48,261千円
損失補償引当金繰入額	-4,948千円
未収・未払金の増減	1,283,660千円
資産所売却損	-556,207千円
資産除売却益	72,791千円
純資産変動計算書の本年度差額	164,625千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 900,000千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 2,112千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	129,755,850	6,567,706	4,824,082	131,499,474	55,181,325	1,962,864	76,318,149
土地	32,440,275	1,160,995	328,991	33,272,278			33,272,278
立木竹	0	0	0	0			0
建物	90,436,293	2,351,059	1,951,866	90,835,486	51,716,003	1,802,644	39,119,483
工作物	6,342,147	258,659	81,031	6,519,775	3,465,322	160,219	3,054,453
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	537,136	2,796,993	2,462,194	871,935			871,935
インフラ資産	176,723,535	2,221,401	826,900	178,118,036	120,146,656	3,291,802	57,971,380
土地	13,494,273	733,863	66,385	14,161,751			14,161,751
建物	10,006,384	22,359	0	10,028,742	7,532,059	264,517	2,496,684
工作物	150,155,087	456,188	0	150,611,276	112,614,597	3,027,285	37,996,679
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,067,791	1,008,991	760,515	3,316,267			3,316,267
物品	6,795,432	287,147	119,032	6,963,547	5,653,287	260,276	1,310,260
合計	313,274,817	9,076,254	5,770,014	316,581,057	180,981,268	5,514,942	135,599,790

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,971,726	42,026,060	2,140,602	1,325,536	4,853,266	3,677,290	16,323,668	76,318,149
土地	3,357,315	20,051,145	827,732	372,935	2,220,459	256,489	6,186,203	33,272,278
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,392,818	20,922,631	1,308,387	947,995	804,819	3,274,777	9,468,056	39,119,483
工作物	28,589	399,640	2,533	4,606	1,803,651	146,024	669,409	3,054,453
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	193,004	652,644	1,950	0	24,336	0	0	871,935
インフラ資産	54,367,103	2,111,233	0	3,609	1,380,661	26,288	82,487	57,971,380
土地	12,951,848	353,855	0	0	747,273	26,288	82,487	14,161,751
建物	116,429	1,757,298	0	0	622,956	0	0	2,496,684
工作物	37,982,558	79	0	3,609	10,432	0	0	37,996,679
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,316,267	0	0	0	0	0	0	3,316,267
物品	57,185	388,082	13,955	9,124	9,055	619,332	213,526	1,310,260
合計	60,396,014	44,525,375	2,154,557	1,338,269	6,242,981	4,322,911	16,619,681	135,599,790

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	6,680,711	6,118,745	24,724,830	4,642,058	4,805,040	2,350,279	4,973,242	54,294,904
業務費用	5,793,736	5,610,346	2,952,446	2,600,880	4,038,392	2,300,675	4,278,149	27,574,625
人件費	697,398	1,826,294	1,473,804	364,154	486,365	1,835,504	2,442,945	9,126,463
職員給与費	630,605	1,194,295	1,182,586	313,443	420,207	1,634,072	1,996,793	7,372,002
賞与等引当金繰入額	60,446	114,479	113,357	30,045	40,279	156,634	191,402	706,642
退職手当引当金繰入額	955	1,808	1,791	475	636	2,474	3,023	11,162
その他	5,391	515,711	176,070	20,192	25,242	42,324	251,727	1,036,657
物件費等	5,042,337	3,748,264	1,344,788	2,149,426	3,549,723	458,549	1,670,397	17,963,485
物件費	1,567,453	2,398,144	1,243,533	2,070,497	3,231,288	169,223	1,264,547	11,944,685
維持補修費	219,973	126,389	3,089	50,858	6,556	21,085	21,927	449,877
減価償却費	3,254,911	1,223,732	98,166	28,072	311,879	268,241	383,923	5,568,923
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	54,002	35,788	133,854	87,300	2,304	6,622	164,807	484,677
支払利息	50,031	31,634	3,363	83,241	1,393	5,924	48,341	223,926
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	48,261	48,261
その他	3,971	4,154	130,491	4,060	911	698	68,205	212,490
移転費用	886,974	508,399	21,772,384	2,041,178	766,648	49,604	695,093	26,720,279
補助金等	152,814	243,653	8,253,387	1,854,722	450,682	47,389	694,774	11,697,421
社会保障給付	0	264,507	10,480,762	106,638	0	0	0	10,851,907
他会計への繰出金	154,460	0	3,038,031	79,708	314,679	0	0	3,586,878
その他	579,700	240	204	109	1,287	2,215	319	584,074
経常収益	190,338	114,555	138,608	222,254	2,755,650	24,510	786,183	4,232,099
使用料及び手数料	175,683	36,748	1,021	42,559	47,890	10,331	68,796	383,029
その他	14,655	77,807	137,587	179,695	2,707,760	14,179	717,387	3,849,070
純経常行政コスト	6,490,372	6,004,190	24,586,222	4,419,804	2,049,390	2,325,769	4,187,059	50,062,805
臨時損失	27,621	1,942	461,005	1,442	816	11,120	57,208	561,155
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	27,621	1,942	461,005	1,442	816	11,120	52,260	556,207
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,948	4,948
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	17,929	0	0	0	0	3,323	51,538	72,791
資産売却益	17,929	0	0	0	0	3,323	51,538	72,791
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	6,500,064	6,006,133	25,047,227	4,421,246	2,050,206	2,333,565	4,192,730	50,551,169

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	7,645,019	38,129,364	18,973,948	19,155,416	16,797,339	45.51	8,718,262	0	7,645,019
下水道事業出資金	3,386,779	58,231,453	41,706,905	16,524,548	13,832,849	24.48	4,045,804	0	3,386,778
深谷市地域振興財団出捐金	150,000	0	0	0	150,000	100.00	0	0	150,000
ふかや物産観光株式会社	41,550	0	0	0	50,000	83.10	0	0	41,550
ふかやeパワー	11,000	0	0	0	20,000	55.00	0	0	11,000
合計	11,234,348	96,360,818	60,680,853	35,679,964	30,850,188		12,764,066	0	11,234,347

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	1,404	0	0	0	89,033,520	0.00	0	0	1,404	1,404
埼玉県農林公社	11,635	0	0	0	608,152	1.91	0	0	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会	17,220	0	0	0	10,435,120	0.17	0	0	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター	48	0	0	0	23,000	0.21	0	0	48	48
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	715	0	0	0	1,028,438	0.07	0	0	715	715
地方公共団体金融機構	7,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	7,000	7,000
大里地域勤労者サービスセンター（ワークメイト大里）	71,040	0	0	0	180,110	39.44	0	0	71,040	71,040
テレビ埼玉	2,000	0	0	0	1,500,000	0.13	0	0	2,000	2,000
株式会社PROPEL a	1,700	0	0	0	42,150	4.03	0	0	1,700	1,700
株式会社R o o t	2,402	0	0	0	10,352	23.21	0	0	2,402	2,403
株式会社レグミン	9,900	0	0	0	65,400	15.14	0	0	9,900	9,900
グリーンリバーホールディングス	6,170	0	0	0	133,900	4.61	0	0	6,170	6,170
グリーンホールディングス	1,630	0	0	0	5,000	32.60	0	0	1,630	1,630
合計	132,864	0	0	0	119,667,142		0	0	132,864	132,865

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,809,138	4,817,549	0	0	16,626,687	16,626,687
減債基金	1,202,167	490,425	0	0	1,692,592	1,692,592
駅周辺都市基盤整備基金	186,482	76,076	0	0	262,558	262,558
公共施設整備基金	4,626,938	1,899,895	0	0	6,526,833	6,557,301
福祉基金	69,260	28,255	0	0	97,515	97,515
環境保全基金	86,320	35,214	0	0	121,534	121,534
教育基金	85,427	34,850	0	0	120,276	120,276
場外舟券売場環境整備基金	36,032	14,699	0	0	50,731	50,731
UACJ障害福祉基金	371	0	0	0	371	2,325
まちづくり振興基金	1,157,972	471,288	0	0	1,629,260	1,626,545
行政振興基金	76,033	31,018	0	0	107,051	107,051
安部・木村教育振興基金	5,682	2,318	0	0	8,000	8,000
地域福祉基金	327,392	133,560	0	0	460,952	460,952
ふっかちゃん子ども福祉基金	54,397	22,191	0	0	76,588	76,588
森林環境譲与税基金	43,022	0	0	0	43,022	43,022
産業価値創出基金	1,273,816	478,561	0	0	1,752,377	1,651,644
土地開発基金	1,028,650	419,639	23,712	15,000	1,487,000	1,487,000
ふかやeパワー地域公共交通支援基金	15,000	0	0	0	15,000	15,000
合計	22,084,098	8,955,537	23,712	15,000	31,078,347	31,007,322

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医師確保推進事業（医師育成奨学金）	185,298	0	0	0	185,298
医師確保推進事業（後期研修医研修資金貸付金）	10,800	0	0	0	10,800
住宅新築資金等貸付金	47,661	0	1,728	0	49,389
合計	243,759	0	1,728	0	245,487

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元金収入	49,388	6,464
住宅新築資金等貸付金利子収入	6,663	872
小計	56,051	7,336
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	76,687	10,036
固定資産税	72,146	9,442
軽自動車税種別割	8,577	1,123
都市計画税	4,071	533
法人市民税	2,943	385
その他の未収金		
雑入	93,907	12,290
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	10,369	1,357
使用料及び手数料	9,144	1,197
延滞金、加算金及び過料	871	0
財産運用収入（土地建物）	641	84
小計	279,357	36,447
合計	335,408	43,782

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	73,670	9,642
固定資産税	53,451	6,995
軽自動車税種別割	7,708	1,009
法人市民税	4,275	559
都市計画税	3,262	427
その他の未収金		
雑入	17,181	2,249
民生費負担金（保育園・学童（保護者負担金））	1,865	244
使用料及び手数料	1,269	166
延滞金、加算金及び過料	52	0
財産運用収入（土地建物）	15	2
小計	162,748	21,293
合計	162,748	21,293

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	18,721	43,782	18,721	0	43,782
徴収不能引当金（流動資産）	16,814	4,479	0	0	21,293
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	11,938,649	11,162	301,047	0	11,648,764
損失補償等引当金	0	4,948	0	0	4,948
賞与等引当金	648,963	706,642	648,963	0	706,642
合計	12,623,147	771,013	968,732	0	12,425,428

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	深谷赤十字病院運営費補助事業	深谷赤十字病院	249,000	深谷赤十字病院放射線治療装置整備補助金
	農業基盤整備事業	土地改良区等	78,863	土地改良区等における施設整備に係る負担金・補助金
	その他		121,419	
	計		449,282	
その他の補助金等	私立保育施設運営事業	私立保育施設	4,434,394	私立保育施設に対して運営費の一部を補助
	大里広城市町村圏組合負担金	大里広城市町村圏組合	3,276,697	一部事務組合に対する清掃、介護、事務費に係る負担金
	その他		3,537,047	
	計		11,248,138	
合計			11,697,421	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	20,145,350	
		地方譲与税	650,240	
		利子割交付金	6,400	
		配当割交付金	116,934	
		株式等譲渡所得割交付金	135,983	
		法人事業税交付金	275,938	
		地方消費税交付金	3,334,344	
		ゴルフ場利用税交付金	41,174	
		環境性能割交付金	126,694	
		地方特例交付金	158,693	
		地方交付税	8,449,605	
		交通安全対策特別交付金	19,604	
		分担金及び負担金	636,153	
		寄附金	1,005,549	
		繰入金	18,867	
		その他	26,263	
				小計
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	438,139
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	63,435
			計	501,574
		業務収入として収納した国庫支出金	11,068,191	

		経常的 補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	4,183,031
			計	15,251,222
		小計	15,752,797	
合計				50,900,588
国済寺土地地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		323,225
		その他		△ 323,225
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	14,320
			計	14,320
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		14,320	
合計				14,320
ふかや花園駅前土地地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	
	合計			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,551,169	15,251,222	379,100	28,029,652	6,891,194
有形固定資産等の増加	3,707,150	515,894	2,356,800	834,456	0
貸付金・基金等の増加	3,947,447	0	0	3,947,447	0
その他	60,450	0	0	60,450	0
合計	58,266,217	15,767,117	2,735,900	32,872,006	6,891,194

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,603,881
合計	4,603,881

令和5年度財務書類

全体会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,770,160	固定負債	110,119,892
有形固定資産	224,566,353	地方債等	69,034,145
事業用資産	76,318,149	長期未払金	3,294
土地	33,272,278	退職手当引当金	11,842,798
立木竹	-	損失補償等引当金	4,948
建物	90,835,486	その他	29,234,706
建物減価償却累計額	△ 51,716,003	流動負債	8,720,256
工作物	6,519,775	1年内償還予定地方債等	5,507,075
工作物減価償却累計額	△ 3,465,322	未払金	1,296,058
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	559
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	749,958
航空機	-	預り金	956,958
航空機減価償却累計額	-	その他	209,648
その他	-	負債合計	118,840,147
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	871,935	固定資産等形成分	259,091,167
インフラ資産	143,312,156	余剰分(不足分)	△ 107,420,727
土地	17,950,891		
建物	17,025,582		
建物減価償却累計額	△ 12,498,625		
工作物	274,241,325		
工作物減価償却累計額	△ 161,042,039		
その他	10,083,698		
その他減価償却累計額	△ 5,940,181		
建設仮勘定	3,491,507		
物品	17,004,402		
物品減価償却累計額	△ 12,068,354		
無形固定資産	838,379		
ソフトウェア	199,594		
その他	638,785		
投資その他の資産	15,365,428		
投資及び出資金	1,635,845		
有価証券	776,352		
出資金	859,493		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	563,581		
長期貸付金	243,759		
基金	13,017,449		
減債基金	-		
その他	13,017,449		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 95,223		
流動資産	29,740,427		
現金預金	10,317,627		
未収金	1,023,806		
短期貸付金	1,728		
基金	18,319,279		
財政調整基金	16,626,687		
減債基金	1,692,592		
棚卸資産	32,650		
その他	155,411		
徴収不能引当金	△ 110,073		
繰延資産	-		
資産合計	270,510,587	純資産合計	151,670,440
		負債及び純資産合計	270,510,587

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	74,584,653
業務費用	34,079,580
人件費	9,524,672
職員給与費	7,702,809
賞与等引当金繰入額	738,323
退職手当引当金繰入額	11,162
その他	1,072,378
物件費等	23,308,792
物件費	13,257,732
維持補修費	676,367
減価償却費	8,761,478
その他	613,215
その他の業務費用	1,246,115
支払利息	594,083
徴収不能引当金繰入額	82,527
その他	569,506
移転費用	40,505,073
補助金等	29,069,040
社会保障給付	10,851,907
他会計への繰出金	-
その他	584,125
経常収益	8,787,583
使用料及び手数料	4,527,701
その他	4,259,882
純経常行政コスト	65,797,070
臨時損失	562,293
災害復旧事業費	-
資産除売却損	556,227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4,948
その他	1,117
臨時利益	81,265
資産売却益	73,007
その他	8,258
純行政コスト	66,278,097

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	149,654,149	258,608,153	△ 108,954,003
純行政コスト(△)	△ 66,278,097		△ 66,278,097
財源	66,318,651		66,318,651
税収等	40,303,708		40,303,708
国県等補助金	26,014,942		26,014,942
本年度差額	40,554		40,554
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,079,085	1,079,085
有形固定資産等の増加		6,668,557	△ 6,668,557
有形固定資産等の減少		△ 9,969,718	9,969,718
貸付金・基金等の増加		3,905,515	△ 3,905,515
貸付金・基金等の減少		△ 1,683,438	1,683,438
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,562,098	1,562,098	
その他	413,639	0	413,639
本年度純資産変動額	2,016,290	483,014	1,533,277
本年度末純資産残高	151,670,440	259,091,167	△ 107,420,727

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,816,703
業務費用支出	25,308,009
人件費支出	9,444,754
物件費等支出	14,951,372
支払利息支出	594,893
その他の支出	316,990
移転費用支出	40,508,694
補助金等支出	29,069,040
社会保障給付支出	10,855,529
他会計への繰出支出	-
その他の支出	584,125
業務収入	74,352,982
税収等収入	40,337,548
国県等補助金収入	25,416,315
使用料及び手数料収入	4,847,132
その他の収入	3,751,988
臨時支出	427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	427
臨時収入	177
業務活動収支	8,536,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,832,353
公共施設等整備費支出	7,565,156
基金積立金支出	3,173,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,558
その他の支出	3,255
投資活動収入	2,757,886
国県等補助金収入	1,119,039
基金取崩収入	1,216,297
貸付金元金回収収入	92,243
資産売却収入	327,761
その他の収入	2,546
投資活動収支	△ 8,074,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,481,087
地方債等償還支出	5,413,299
その他の支出	67,788
財務活動収入	4,446,678
地方債等発行収入	4,382,400
その他の収入	64,278
財務活動収支	△ 1,034,409
本年度資金収支額	△ 572,846
前年度末資金残高	9,913,825
本年度末資金残高	9,340,979
前年度末歳計外現金残高	1,009,486
本年度歳計外現金増減額	△ 32,838
本年度末歳計外現金残高	976,648
本年度末現金預金残高	10,317,627

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

主要な業務の終了により、令和5年度から産業拠点整備室が廃止されます。

(2) その他重要な後発事象

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：3,812千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：70,696千円

総額：74,508千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：15,278千円

総額：15,278千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：1,136千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：22,391千円

総額：23,527千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：73,350千円

総額：73,350千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 231,808千円

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	129,755,850	6,567,706	4,824,082	131,499,474	55,181,325	1,962,864	0	0	76,318,149
土地	32,440,275	1,160,995	328,991	33,272,278	0	0	0	0	33,272,278
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,436,293	2,351,059	1,951,866	90,835,486	51,716,003	1,802,644	0	0	39,119,483
工作物	6,342,147	258,659	81,031	6,519,775	3,465,322	160,219	0	0	3,054,453
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	537,136	2,796,993	2,462,194	871,935	0	0	0	0	871,935
インフラ資産	321,104,038	4,750,638	3,061,673	322,793,002	179,480,846	6,191,753	0	0	143,312,156
土地	17,352,408	883,008	284,525	17,950,891	0	0	0	0	17,950,891
建物	17,162,889	22,359	159,665	17,025,582	12,498,625	362,293	0	0	4,526,957
工作物	271,930,248	2,652,964	341,887	274,241,325	161,042,039	5,456,512	0	0	113,199,285
その他	11,390,291	52,781	1,359,374	10,083,698	5,940,181	372,949	0	0	4,143,517
建設仮勘定	3,268,202	1,139,527	916,222	3,491,507	0	0	0	0	3,491,507
物品	16,317,625	841,950	155,173	17,004,402	12,067,366	551,233	0	0	4,937,036
合計	467,177,513	12,160,293	8,040,928	471,296,878	246,729,536	8,705,850	0	0	224,567,342

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,971,726	42,026,060	2,140,602	1,325,536	4,853,266	3,677,290	16,323,668	0	76,318,149
土地	3,357,315	20,051,145	827,732	372,935	2,220,459	256,489	6,186,203	0	33,272,278
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,392,818	20,922,631	1,308,387	947,995	804,819	3,274,777	9,468,056	0	39,119,483
工作物	28,589	399,640	2,533	4,606	1,803,651	146,024	669,409	0	3,054,453
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	193,004	652,644	1,950	0	24,336	0	0	0	871,935
インフラ資産	105,569,099	2,111,233	0	34,142,389	1,380,661	26,288	82,487	0	143,312,156
土地	15,997,877	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,487	0	17,950,891
建物	756,097	1,757,298	0	1,390,606	622,956	0	0	0	4,526,957
工作物	85,365,855	79	0	27,822,919	10,432	0	0	0	113,199,285
その他	0	0	0	4,143,517	0	0	0	0	4,143,517
建設仮勘定	3,449,270	0	0	42,236	0	0	0	0	3,491,507
物品	3,672,036	388,082	13,955	21,050	9,055	619,332	213,526	0	4,937,036
合計	115,212,861	44,525,375	2,154,557	35,488,975	6,242,981	4,322,911	16,619,681	0	224,567,342

令和5年度財務書類

連結会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,678,886	固定負債	110,386,773
有形固定資産	227,493,861	地方債等	69,231,581
事業用資産	79,150,805	長期未払金	3,294
土地	33,332,179	退職手当引当金	11,873,484
立木竹	-	損失補償等引当金	5,248
建物	93,045,074	その他	29,273,165
建物減価償却累計額	△ 53,554,675	流動負債	9,242,516
工作物	6,536,782	1年内償還予定地方債等	5,560,309
工作物減価償却累計額	△ 3,472,602	未払金	1,633,024
船舶	45	未払費用	183
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,743
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	780,827
航空機	-	預り金	995,433
航空機減価償却累計額	-	その他	261,997
その他	8,354,240	負債合計	119,629,289
その他減価償却累計額	△ 5,962,171	【純資産の部】	
建設仮勘定	871,935	固定資産等形成分	264,010,324
インフラ資産	143,312,156	余剰分(不足分)	△ 102,304,167
土地	17,950,891	他団体出資等分	-
建物	17,025,582		
建物減価償却累計額	△ 12,498,625		
工作物	274,241,325		
工作物減価償却累計額	△ 161,042,039		
その他	10,083,698		
その他減価償却累計額	△ 5,940,181		
建設仮勘定	3,491,507		
物品	17,306,217		
物品減価償却累計額	△ 12,275,318		
無形固定資産	844,223		
ソフトウェア	205,280		
その他	638,943		
投資その他の資産	17,340,802		
投資及び出資金	1,635,845		
有価証券	776,352		
出資金	859,493		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	587,039		
長期貸付金	243,759		
基金	14,979,072		
減債基金	-		
その他	14,979,072		
その他	1,077		
徴収不能引当金	△ 105,990		
流動資産	35,561,705		
現金預金	15,959,868		
未収金	1,140,054		
短期貸付金	1,728		
基金	18,329,709		
財政調整基金	16,637,117		
減債基金	1,692,592		
棚卸資産	90,508		
その他	161,936		
徴収不能引当金	△ 122,097		
繰延資産	94,854		
資産合計	281,335,445	純資産合計	161,706,156
		負債及び純資産合計	281,335,445

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	101,647,048
業務費用	41,078,396
人件費	10,232,968
職員給与費	8,226,332
賞与等引当金繰入額	771,860
退職手当引当金繰入額	11,579
その他	1,223,198
物件費等	29,026,021
物件費	17,978,744
維持補修費	997,826
減価償却費	9,079,788
その他	969,662
その他の業務費用	1,819,407
支払利息	594,675
徴収不能引当金繰入額	103,724
その他	1,121,008
移転費用	60,568,652
補助金等	34,069,196
社会保障給付	25,890,695
他会計への繰出金	-
その他	608,761
経常収益	13,671,130
使用料及び手数料	4,711,742
その他	8,959,389
純経常行政コスト	87,975,918
臨時損失	562,661
災害復旧事業費	-
資産除売却損	556,496
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,048
その他	1,117
臨時利益	81,408
資産売却益	73,149
その他	8,258
純行政コスト	88,457,171

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,581,985	263,643,858	△ 107,061,873	0
純行政コスト (△)	△ 88,457,171		△ 88,457,171	0
財源	91,586,608		91,586,608	0
税収等	56,580,608		56,580,608	0
国県等補助金	35,006,000		35,006,000	0
本年度差額	3,129,437		3,129,437	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,219,892	1,219,892	
有形固定資産等の増加		6,734,811	△ 6,734,811	
有形固定資産等の減少		△ 10,279,776	10,279,776	
貸付金・基金等の増加		4,363,983	△ 4,363,983	
貸付金・基金等の減少		△ 2,038,911	2,038,911	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,562,098	1,562,098		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	20,089	21,166	△ 1,077	
その他	412,548	3,094	409,454	
本年度純資産変動額	5,124,171	366,466	4,757,706	0
本年度末純資産残高	161,706,156	264,010,324	△ 102,304,167	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,462,569
業務費用支出	31,897,697
人件費支出	10,143,732
物件費等支出	20,247,297
支払利息支出	595,485
その他の支出	911,183
移転費用支出	60,564,871
補助金等支出	34,069,196
社会保障給付支出	25,894,317
他会計への繰出支出	-
その他の支出	601,359
業務収入	104,517,997
税収等収入	56,601,590
国県等補助金収入	34,403,072
使用料及び手数料収入	5,031,172
その他の収入	8,482,163
臨時支出	427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	427
臨時収入	177
業務活動収支	12,055,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,352,506
公共施設等整備費支出	7,642,045
基金積立金支出	3,616,589
投資及び出資金支出	58
貸付金支出	90,558
その他の支出	3,255
投資活動収入	3,112,804
国県等補助金収入	1,123,339
基金取崩収入	1,554,602
貸付金元金回収収入	92,243
資産売却収入	340,073
その他の収入	2,546
投資活動収支	△ 8,239,702
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,577,069
地方債等償還支出	5,489,228
その他の支出	87,842
財務活動収入	4,446,678
地方債等発行収入	4,382,400
その他の収入	64,278
財務活動収支	△ 1,130,391
本年度資金収支額	2,685,086
前年度末資金残高	12,293,751
比例連結割合変更に伴う差額	4,323
本年度末資金残高	14,983,160
前年度末歳計外現金残高	1,009,557
本年度歳計外現金増減額	△ 32,850
本年度末歳計外現金残高	976,707
本年度末現金預金残高	15,959,868

埼玉県深谷市



注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損額により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

主要な業務の終了により、令和5年度から産業拠点整備室が廃止されます。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名：小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：3,812千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：70,696千円

総額：74,508千円

団体（会計）名：特別小口資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：15,278千円

総額：15,278千円

団体（会計）名：中小企業近代化経営資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：7,122千円

総額：7,122千円

団体（会計）名：中小企業緊急運転資金

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：1,136千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：22,391千円

総額：23,527千円

団体（会計）名：小口資金特別枠（渋沢まごころ資金）

確定債務額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：73,350千円

総額：73,350千円

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- 一部事務組合・広域連合
 - ・埼玉県市町村総合事務組合（比例連結・連結割合3.203%）
 - ・埼玉県人づくり広域連合（比例連結・連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算）
 - ・埼玉県後期高齢者医療広域連合（比例連結・連結割合1.784%）
 - ・大里広域市町村圏組合（一般）（比例連結・連結割合37.97%）
 - ・大里広域市町村圏組合（介護）（比例連結・連結割合36.59%）
 - ・埼玉県都市ボートレース企業団（比例連結・連結割合6.6667%）

- 地方三公社
 - ・深谷市土地開発公社（全部連結）

- 第三セクター
 - ・深谷市地域振興財団（全部連結）
 - ・ふかや物産観光株式会社（全部連結）
 - ・ふかやeパワー株式会社（全部連結）

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

土地 231,808千円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	140,347,747	6,664,234	4,871,727	142,140,253	62,989,448	2,240,192	0	0	79,150,805
土地	32,500,175	1,160,995	328,991	33,332,179	0	0	0	0	33,332,179
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,641,170	2,358,842	1,954,938	93,045,074	53,554,675	1,843,213	0	0	39,490,399
工作物	6,356,526	261,287	81,031	6,536,782	3,472,602	161,144	0	0	3,064,180
船舶	0	45	0	45	0	0	0	0	45
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,312,740	41,500	0	8,354,240	5,962,171	235,835	0	0	2,392,068
建設仮勘定	537,136	2,841,565	2,506,767	871,935	0	0	0	0	871,935
インフラ資産	321,104,038	4,750,638	3,061,673	322,793,002	179,480,846	6,191,753	0	0	143,312,156
土地	17,352,408	883,008	284,525	17,950,891	0	0	0	0	17,950,891
建物	17,162,889	22,359	159,665	17,025,582	12,498,625	362,293	0	0	4,526,957
工作物	271,930,248	2,652,964	341,887	274,241,325	161,042,039	5,456,512	0	0	113,199,285
その他	11,390,291	52,781	1,359,374	10,083,698	5,940,181	372,949	0	0	4,143,517
建設仮勘定	3,268,202	1,139,527	916,222	3,491,507	0	0	0	0	3,491,507
物品	16,609,365	855,990	159,138	17,306,217	12,274,329	579,219	0	0	5,031,888
合計	478,061,150	12,270,861	8,092,538	482,239,473	254,744,623	9,011,163	0	0	227,494,849

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,971,726	42,026,060	2,140,602	3,979,436	5,032,022	3,677,290	16,323,668	0	79,150,805
土地	3,357,315	20,051,145	827,732	421,882	2,231,413	256,489	6,186,203	0	33,332,179
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,392,818	20,922,631	1,308,387	1,160,879	962,850	3,274,777	9,468,056	0	39,490,399
工作物	28,589	399,640	2,533	4,606	1,813,378	146,024	669,409	0	3,064,180
船舶	0	0	0	0	45	0	0	0	45
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,392,068	0	0	0	0	2,392,068
建設仮勘定	193,004	652,644	1,950	0	24,336	0	0	0	871,935
インフラ資産	105,569,099	2,111,233	0	34,142,389	1,380,661	26,288	82,487	0	143,312,156
土地	15,997,877	353,855	0	743,110	747,273	26,288	82,487	0	17,950,891
建物	756,097	1,757,298	0	1,390,606	622,956	0	0	0	4,526,957
工作物	85,365,855	79	0	27,822,919	10,432	0	0	0	113,199,285
その他	0	0	0	4,143,517	0	0	0	0	4,143,517
建設仮勘定	3,449,270	0	0	42,236	0	0	0	0	3,491,507
物品	3,672,036	388,082	56,809	25,129	56,937	619,332	213,562	0	5,031,888
合計	115,212,861	44,525,375	2,197,411	38,146,953	6,469,620	4,322,911	16,619,718	0	227,494,849

